販売用資料 2019.02

# DIAM国内株オープン
## <愛称:自由演技>

# One国内株オープン（年2回決算型）
## <愛称:自由演技（年2回）>

追加型投信／国内／株式

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

丸三証券

商 号 等：丸三証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第167号
加入協会：日本証券業協会

■ 設定・運用は

Asset Management One　アセットマネジメントOne

商 号 等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

# ファンドマネジャーからのメッセージ

## 私の投資哲学

### アクティブファンドの使命

自由演技*1および自由演技（年2回）*2は東証株価指数（TOPIX）に対するアクティブファンドです。アクティブファンドとは、そのベンチマーク（自由演技および自由演技（年2回）ではTOPIX）を上回るパフォーマンスを出すことが命題となるわけですが、一体どれくらいの期間を保有してベンチマークを上回れば投資家のみなさまにとっての“良いファンド”になるのかと考えました。投資家のみなさまの中には長期保有する方と、マーケットを見ながらタイミングを見計らって購入・解約をする方がいますので、私はより多くの方にご満足いただくために、「どのタイミングで購入しても、半年以上保有していればTOPIXを上回るファンド」を目指しながら運用を行っていきます。

### 好き嫌いせず、すべての銘柄・セクターに目を通す

私は銘柄やセクターに好き嫌い、得意や苦手意識がないため、企業や業種を見る際、偏らずに幅広く情報を取得します。決算情報が投資判断に直結するため、東証第一部から新興市場までほぼすべての決算発表に目を通し、出来る限りの情報を集めます。決算情報のチェックは発表当日中が基本ですが、決算が集中する日、例えば金曜の引け後であれば土日も使ってチェックすることもあります。その決算情報から妥当と考えられる株価水準を算出し、現在の株価と比較を行い割安であれば買います。決算発表後にその銘柄の株価が大幅に上昇してもうろたえず、株価が自分自身の考える妥当な水準以下であれば買いにいきます。売りの判断も同様です。

（2018年11月末時点）

＊1 自由演技は、DIAM国内株オープンを指します。
＊2 自由演技（年2回）は、One国内株オープン（年2回決算型）（2019年2月28日設定予定）を指します。

### 運用主担当者

**酒井 義隆**
**運用本部 株式運用グループ**
**公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員（CMA）**

2004年、興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社（現アセットマネジメントOne株式会社）に入社。2005年12月より国内株式やオルタナティブ運用に従事する。

# お伝えしたいポイント

## 1 良好なパフォーマンスを残してきた自由演技

●自由演技（2000年8月30日設定）は、モーニングスター社による分類（国内大型ブレンドと国内中型ブレンドに属するファンド）において、期間3・5年で1位でした（2018年11月末時点）。

※自由演技（年2回）は2019年2月28日設定予定であり、当資料の作成時点において運用実績はありません。

## 2 「自由」な運用スタイルでパフォーマンスの向上を目指す

Ⅰ 規模別配分比率を機動的に変更

Ⅱ 個別銘柄選択による超過収益*の積み上げ

※上記はイメージであり、自由演技および自由演技（年2回）の内容のすべてを表したものではありません。

## 3 わが国の全上場銘柄を投資対象としているため、多くの投資機会が存在

●自由演技および自由演技（年2回）は、東京証券取引所第一部上場銘柄に加え、新興市場などにも幅広く投資し、超過収益*の獲得を目指します。

*TOPIXに対する超過収益を指します。

※将来の市場環境の変化等により、上記運用方針は予告なく変更される場合があります。
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 自由演技のパフォーマンス

## 分配金再投資基準価額とTOPIXの推移

## 騰落率

| | 6ヵ月 | 1年 | 2年 | 3年 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自由演技 | −5.04% | −5.53% | 28.43% | 40.89% | 118.37% |
| TOPIX | −4.58% | −6.95% | 13.48% | 5.52% | 8.30% |
| 差 | −0.46% | 1.42% | 14.96% | 35.37% | 110.43% |

※期間：2000年8月29日（自由演技設定日前日）～2018年11月30日（日次）
※分配金再投資基準価額は設定日前日を、TOPIXは自由演技設定日前日の終値を10,000として計算しています。
※分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を自由演技に再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
※自由演技の騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。各期間は、基準日（2018年11月30日）から過去に遡っています。
また、設定来の騰落率については設定当初の投資元本をもとに計算しています。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 自由演技のポートフォリオの状況(2018年11月末時点)

## ポートフォリオ構成

| | | |
|---|---|---|
| 株式 | | 93.23% |
| | 東証第一部 | 84.64% |
| | 東証第二部 | 2.29% |
| | 地方市場 | 0.00% |
| | JASDAQ | 1.62% |
| | 新興市場 | 4.68% |
| 株式先物 | | 3.80% |
| 株式実質組入 | | 97.03% |
| 現金等 | | 6.77% |
| 組入銘柄数 | | 144 |

※比率は純資産総額に対する割合です。

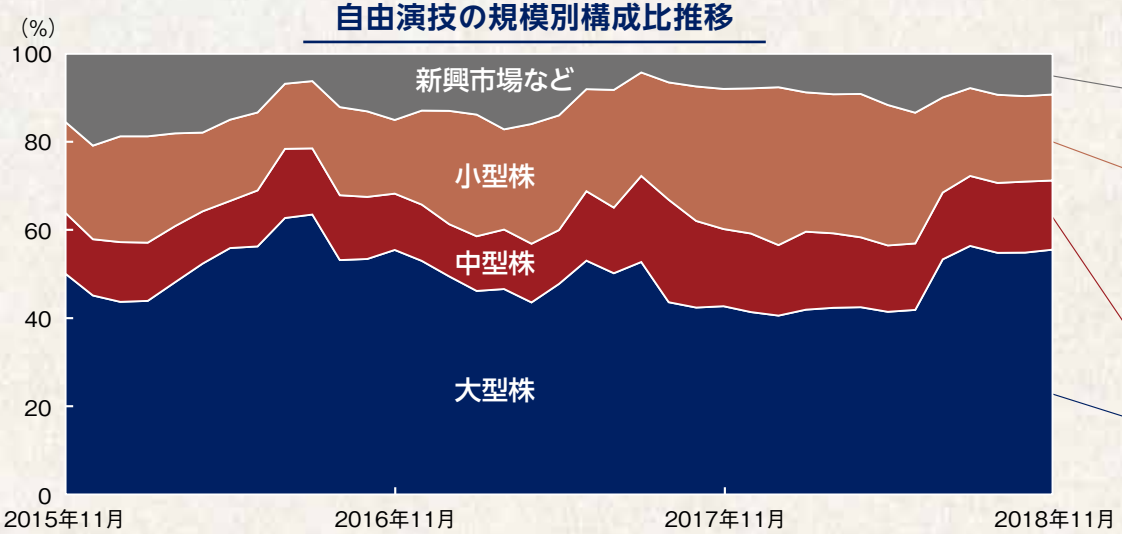
## 組入上位10銘柄

組入銘柄数：144

| No. | 銘柄 | 組入比率(%) |
|---|---|---|
| 1 | エムアップ | 3.20 |
| 2 | トヨタ自動車 | 2.84 |
| 3 | ソフトバンクグループ | 2.17 |
| 4 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1.97 |
| 5 | ソニー | 1.96 |
| 6 | 三井住友フィナンシャルグループ | 1.67 |
| 7 | 本田技研工業 | 1.40 |
| 8 | エーザイ | 1.38 |
| 9 | ホットリンク | 1.31 |
| 10 | 花王 | 1.27 |

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 自由演技の規模別構成比推移




### 2018年11月末時点の構成比率
(組入上位3銘柄を掲載)

**新興市場など(9%)**

| | |
|---|---|
| ホットリンク | 東証マザーズ |
| ナルミヤ・インターナショナル | 東証第二部 |
| シンメンテホールディングス | 東証マザーズ |

**小型株(20%)**

| | |
|---|---|
| エムアップ | 東証第一部 |
| 神戸物産 | 東証第一部 |
| ノーリツ鋼機 | 東証第一部 |

**中型株(16%)**

| | |
|---|---|
| 日本郵政 | 東証第一部 |
| バンダイナムコホールディングス | 東証第一部 |
| 日本光電工業 | 東証第一部 |

**大型株(56%)**

| | |
|---|---|
| トヨタ自動車 | 東証第一部 |
| ソフトバンクグループ | 東証第一部 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 東証第一部 |

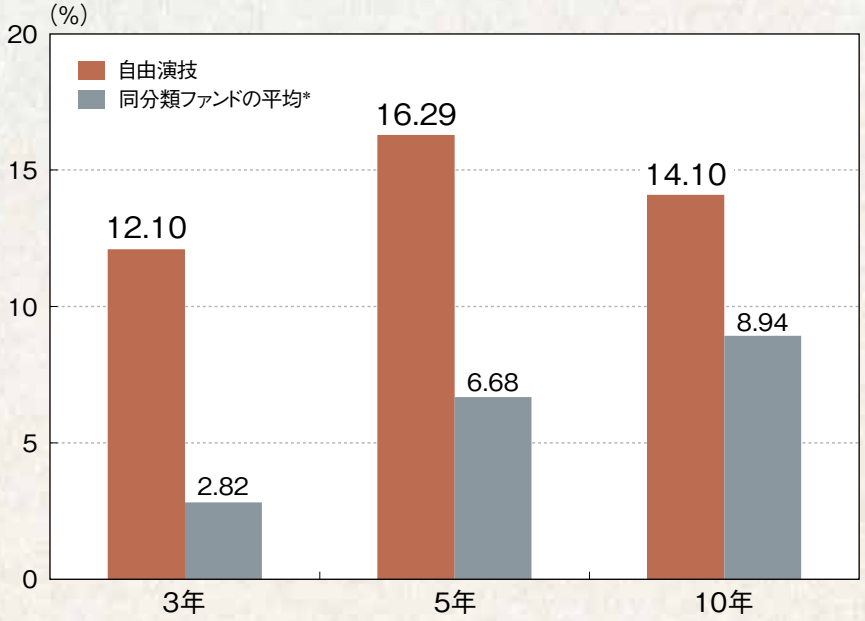
※期間：2015年11月末～2018年11月末(月次)
※東証第一部上場銘柄のうち、TOPIX 100を大型株、TOPIX Mid400を中型株、TOPIX Smallを小型株、東証第一部以外(東証第二部、東証マザーズ、JASDAQなど)の上場銘柄を新興市場などとして分類しています。
※上記比率は、株式ポートフォリオに対する割合です。
※銘柄名は一部略称を使用しています。
※上記比率は四捨五入のため、合計が100%とならない場合があります。
出所：東京証券取引所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 優れた運用実績を残してきた「自由演技」

●自由演技は、モーニングスター社による評価において、同分類ファンドの平均と比較して、優れた運用実績を残してきました。
●国内大型ブレンドと国内中型ブレンドに属するファンドにおいて、期間3・5年で1位でした。

## 自由演技と同分類ファンドの平均とのトータルリターン比較




＊モーニングスター社が分類する国内大型ブレンドと国内中型ブレンドに属するファンドのトータルリターンの平均。
※各期間は、評価基準日（2018年11月30日）から過去に遡っています。
出所：モーニングスター社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 国内大型ブレンドと国内中型ブレンドに属するファンド

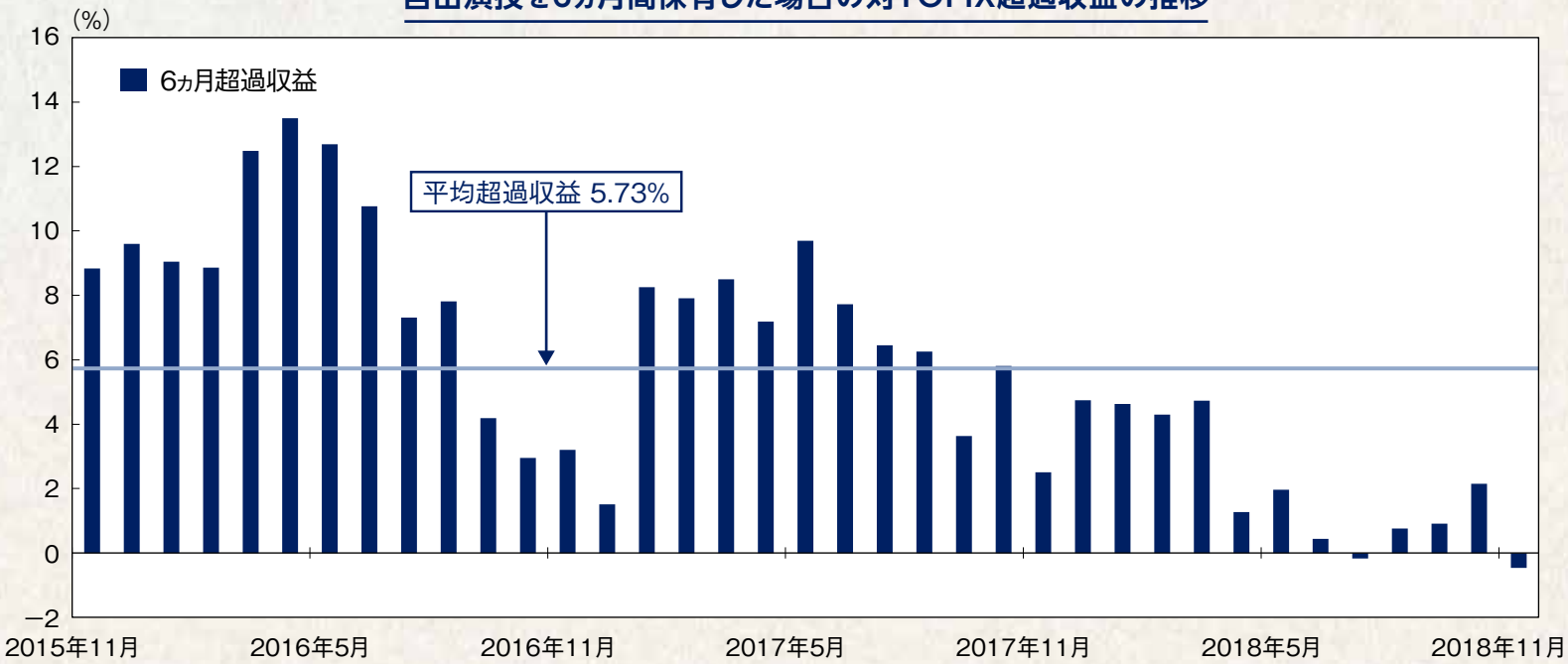
| 期間 | 自由演技のトータルリターン | 順位 |
|---|---|---|
| 3年（年率） | 12.10% | 1 /364本 |
| 5年（年率） | 16.29% | 1 /295本 |
| 10年（年率） | 14.10% | 3 /188本 |

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 2015年11月以降の対TOPIX超過収益の推移

●2015年11月以降の各月末における過去6ヵ月の自由演技のリターンは、概ねTOPIXを上回りました。

自由演技を6ヵ月間保有した場合の対TOPIX超過収益の推移




※上記は2015年11月末から2018年11月末までの期間において、各月末時点の6ヵ月前から自由演技に投資した場合のそれぞれの損益から同期間のTOPIXの損益を差し引いたものです。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 4年連続で規模別株価指数を上回った運用実績

●大型株が中小型株に比べて強い、または弱いといった相場の波をうまく乗りきり、自由演技は、各年度で規模別株価指数を上回る実績となりました。

●特に、2015年度は規模別株価指数のリターンがすべてマイナスとなるなか、自由演技はプラスを維持しました。

## 自由演技と規模別株価指数のパフォーマンス比較

| | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|---|---|---|---|---|
| 年度騰落率 | | | | |
| 自由演技 | 36.6% | 6.0% | 25.8% | 22.6% |
| 大型株 | 27.4% | -15.5% | 12.5% | 11.6% |
| 中型株 | 32.0% | -9.4% | 10.9% | 14.4% |
| 小型株 | 22.5% | -4.7% | 15.3% | 21.3% |
| TOPIX（ベンチマーク） | 28.3% | -12.7% | 12.3% | 13.5% |

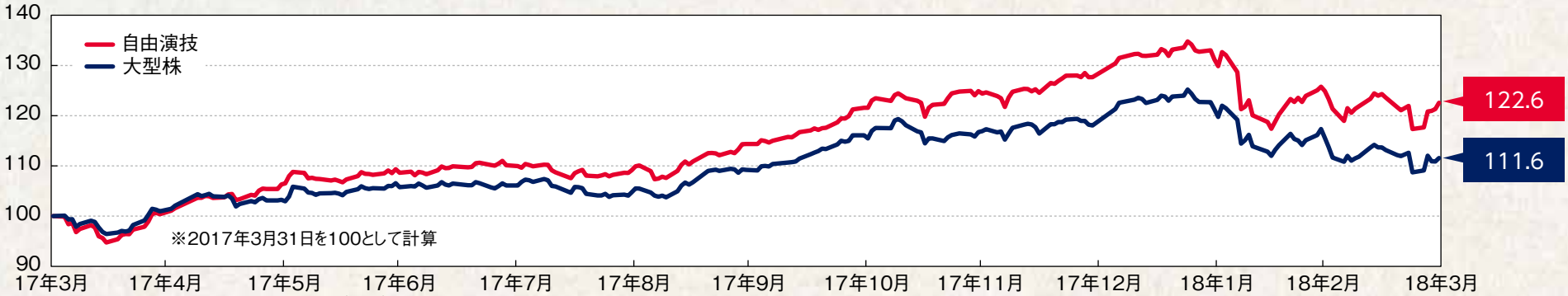
※期間：2014年3月末～2018年3月末（日次）
※自由演技：分配金再投資基準価額、大型株：TOPIX 100（TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い100銘柄）、中型株：TOPIX Mid400（TOPIX 100について、時価総額、流動性の特に高い400銘柄）、小型株：TOPIX Small（TOPIX算出対象から、TOPIX 100、TOPIX Mid400の構成銘柄を除いた銘柄）を使用。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※大型株：TOPIX 100、中型株：TOPIX Mid400、小型株：TOPIX Smallは、自由演技のベンチマークではありませんが、自由演技では投資環境に応じて、大型、中小型などといった視点で資産配分を行うため、比較を行っています。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# I 市場環境に応じて規模別配分比率を機動的に変更

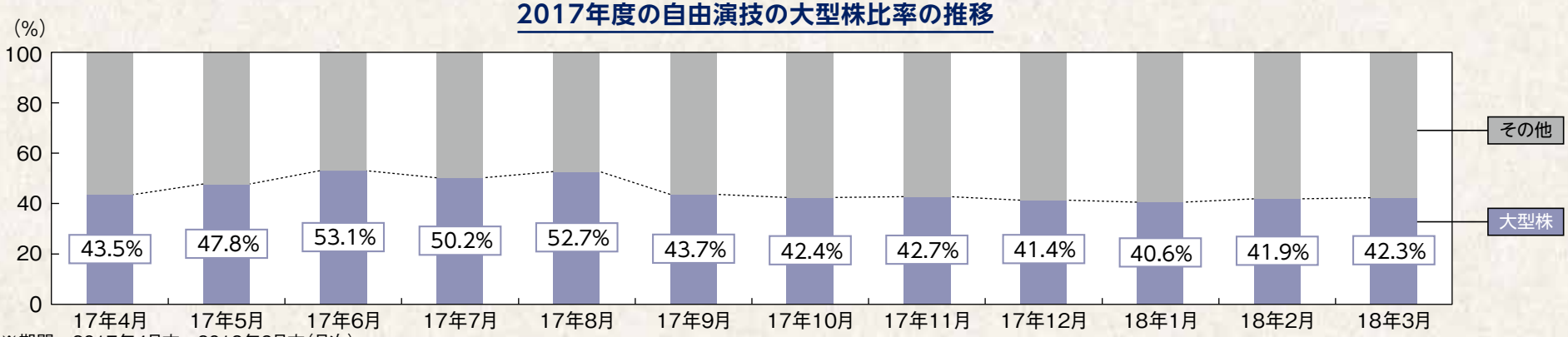
●2017年度は、2018年1月までは概ね堅調に推移しましたが、2月に入り米長期金利の急上昇をきっかけに、調整局面に入りました。
●自由演技では、年度始めは外部環境の変化に影響を受けにくい、中小型株をやや多めに保有していましたが、2017年3月期決算を受け、相対的に出遅れ感のあった大型株の比率を徐々に増やしました。その後、大型株の大幅上昇を受け、再び中小型株の保有を増やしました。
●自由演技は、大型株による相場追随と中小型株への投資が功を奏し、2017年度は22.6%の上昇となりました。

## 2017年度の自由演技のパフォーマンス




※期間：2017年3月31日～2018年3月30日（日次）　※大型株：TOPIX 100を使用。
※大型株：TOPIX 100は、自由演技のベンチマークではありませんが、自由演技では投資環境に応じて、大型、中小型などといった視点で資産配分を行うため、比較を行っています。

## 2017年度の自由演技の大型株比率の推移




※期間：2017年4月末～2018年3月末（月次）
※大型株：自由演技に組み入れられている銘柄のうち、TOPIX 100に含まれる銘柄を分類したもの。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# Ⅱ 個別銘柄選択事例（自由演技）

●中小型株には、些細なきっかけで大きく上昇する可能性のある銘柄が多数存在すると考えられます。

●自由演技では3,500社を超す企業の決算チェックを通じて、GMOクラウドやUTグループに比較的早く注目、適切な投資判断により、リターンを獲得しました。

## 銘柄事例：GMOクラウド（サーバー管理と電子認証提供）

電子認証事業において、eコマース市場の拡大やセキュリティ対策への需要の増加から、業績拡大期待が高いと判断して組み入れました。その後、株価が成長をある程度織り込んだと判断し、売却しました。

※期間：2015年12月末～2017年4月末（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 銘柄事例：UTグループ（製造業派遣・請負大手）

労働力不足が顕在化するなか、単価引き上げを実施しやすい環境であることに加え、高い人材供給力からシェアの拡大も見込めると判断して組み入れました。業績の勢いがやや鈍化する可能性があると判断し、売却しました。

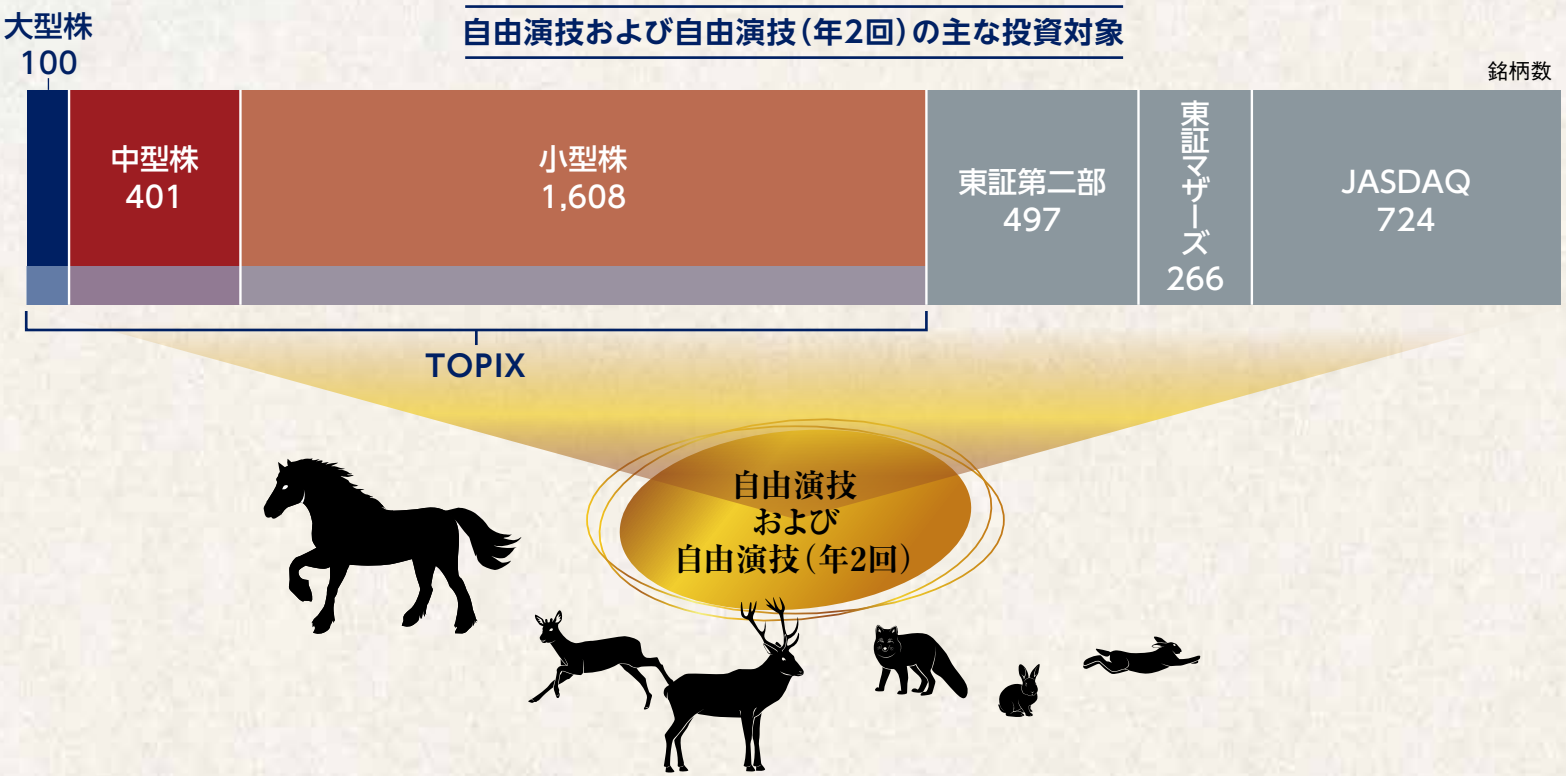
※期間：2016年5月末～2017年5月末（日次）

※上記は自由演技において過去に行った個別銘柄選択における成功事例の一部を示したものです。自由演技の個別銘柄の売買がすべて成功することを示唆・保証するものではありません。
また、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 幅広い投資対象が多くの投資機会を創出

- 自由演技および自由演技（年2回）は、東証第一部上場銘柄に加え、新興市場などにも幅広く投資します。
- 個別銘柄の選択では、企業の成長力および割安性に加え、市場の動向・需給等を総合的に判断し、対TOPIXでの超過収益の獲得を目指します。
- TOPIXの構成銘柄だけでなく、3,500社を超す企業の決算チェックを行い、有望な銘柄は独自取材を行うことで、常に投資チャンスのある銘柄の発掘に努めています。



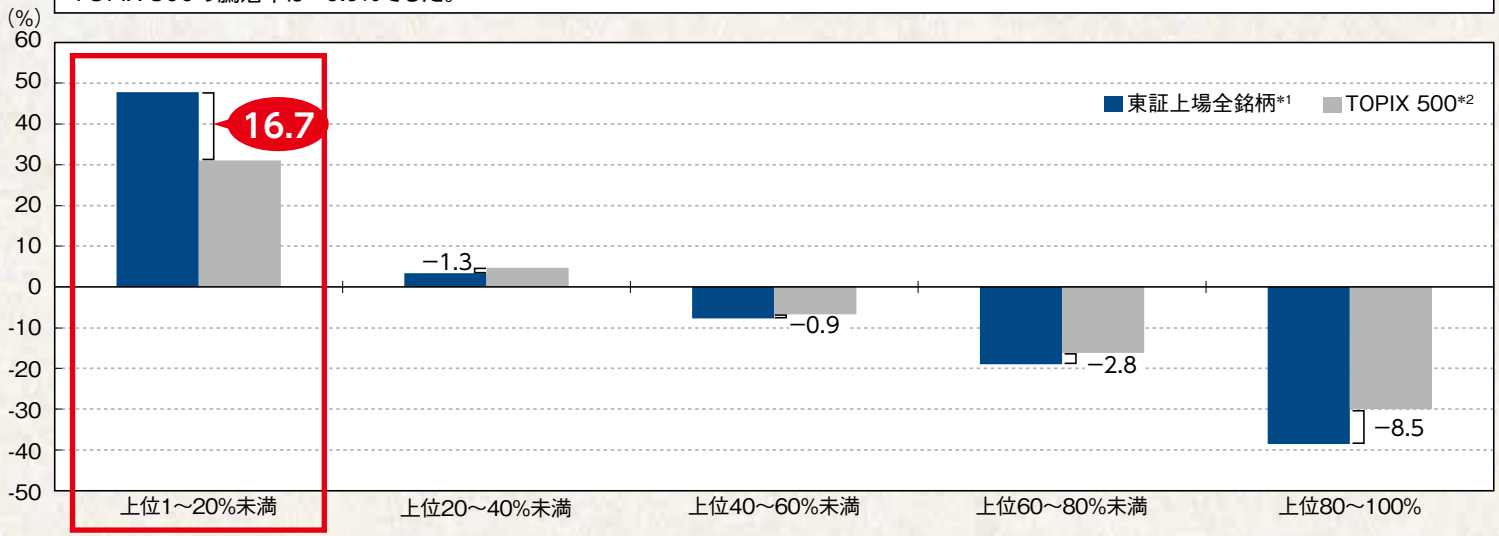

※2018年11月末時点
出所：東京証券取引所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※上記はイメージであり、すべての市場への投資を保証するものではありません。

# 多くの投資機会を活かした銘柄選択

- 東証上場全銘柄と中・大型株で構成されるTOPIX 500のリターン格差は、年間トータルリターンが一番高かったグループで最大となっています。
- 銘柄を見る範囲を広げることで、投資機会を増やすことが可能になります。また、特に時価総額が小さい企業は、新製品のヒット、業務提携などのニュースをきっかけに株価が大きく上昇する場合があります。
- 適切に銘柄選択できるスキルがあれば、ポートフォリオの一部を時価総額の小さい銘柄とすることによって、より大きなリターンを獲得するチャンスが生まれると考えられます。

## 上場銘柄　年間トータルリターンの分布

各グループのトータルリターンは、東証上場全銘柄およびTOPIX 500採用銘柄の、過去1年のトータルリターンをパフォーマンスが高い順に5つのグループに分け、各グループに含まれる銘柄のトータルリターンの単純平均を計測したもの。なお、過去1年のTOPIXの騰落率は−7.0%、TOPIX 500の騰落率は−6.9%でした。




※期間：2017年11月末～2018年11月末
*1 東証上場全銘柄は、東京証券取引所第一部および第二部、東証マザーズ、JASDAQを対象としています。
*2 TOPIX 500は、東証第一部上場銘柄の中から、時価総額および流動性の高い500銘柄（大型株：TOPIX 100および中型株：TOPIX Mid400）で構成されています。
※上記は、計測できない銘柄を除いて算出しています。
出所：ファクトセットのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 自由演技の特色（～2019年2月21日まで）

マクロの投資環境の変化に応じて投資スタイルを適宜変更します。
その局面でベストと思われる投資尺度を活用した銘柄選択を行います。

**ある特定の「画一」的な運用スタイルではなく、相場動向に応じてベストと判断される「自由」な運用スタイルを適宜選択するファンドです。**

# 投資方針

※2019年2月22日に、自由演技はファミリーファンド方式に移行します。自由演技で組み入れている現物株式を新規に設定するマザーファンドに移管し、自由演技の主要投資対象を当該マザーファンドに変更します。ファミリーファンド化の前後で商品の同一性を失わないようにするために、当該マザーファンドはファミリーファンド化前の自由演技と同様の運用を行います。くわしくは、P.14のファンドの仕組みをご参照ください。

1. 通貨動向、景気指標ならびに市場関係指標等の調査に基づいた、マクロ投資環境の分析により投資判断を行います。
2. 投資環境の変化に応じて、成長系（グロース系）、割安系（バリュー系）、大型、中小型といった視点等から、その局面で最適と思われる投資スタイルに比重を置いた資産配分を行います。
3. 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。
4. 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
5. 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとします。

東証株価指数（TOPIX）および東証規模別株価指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXおよびTOPIX100、TOPIX　Mid400、TOPIX　Smallの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

# 自由演技(2019年2月22日以降)および自由演技(年2回)(2019年2月28日以降)の特色

マクロの投資環境の変化に応じて投資スタイルを適宜変更します。
その局面でベストと思われる投資尺度を活用した銘柄選択を行います。

**ある特定の「画一」的な運用スタイルではなく、相場動向に応じてベストと判断される「自由」な運用スタイルを適宜選択するファンドです。**

# 投資方針

1. One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資します。
マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。また、株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
2. 通貨動向、景気指標ならびに市場関係指標等の調査に基づいた、マクロ投資環境の分析により投資判断を行います。
3. 投資環境の変化に応じて、成長系(グロース系)、割安系(バリュー系)、大型、中小型といった視点等から、その局面で最適と思われる投資スタイルに比重を置いた資産配分を行います。
4. 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。
5. 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとします。

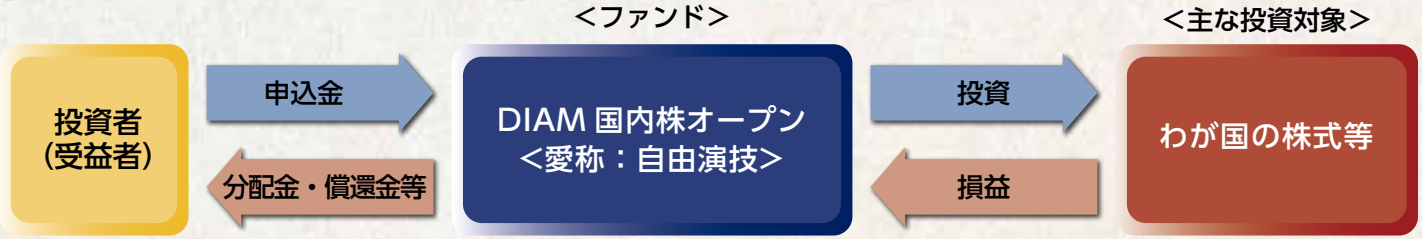
東証株価指数(TOPIX)および東証規模別株価指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXおよびTOPIX100、TOPIX Mid400、TOPIX Smallの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

# ファンドの仕組み

2019年2月22日に、自由演技はファミリーファンド方式に移行します。自由演技で組み入れている現物株式を新規に設定するマザーファンドに移管し、自由演技の主要投資対象を当該マザーファンドに変更します。ファミリーファンド化の前後で商品の同一性を失わないようにするために、当該マザーファンドはファミリーファンド化前の自由演技と同様の運用を行います。

**【変更前（～2019年2月21日まで）】**




**【変更後（2019年2月22日以降）】**

自由演技および自由演技（年2回）は、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（自由演技および自由演技（年2回））とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。なお、自由演技（年2回）は、2019年2月28日に設定されます。

# 自由演技および自由演技（年2回）の投資リスク 他

## 基準価額の変動要因

各ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

| | |
|---|---|
| 株価変動リスク | 各ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等に実質的に投資をする場合があり、これらの株式は、一般的に価格変動性が高いため、基準価額が大きく下がる場合があります。 |
| 個別銘柄選択リスク | 各ファンドでは、成長系（グロース系）株式、割安系（バリュー系）株式、大型株式、中小型株式といった運用スタイル配分の結果による個別銘柄選択効果により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。 |
| 流動性リスク | 各ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。 |
| 信用リスク | 各ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 分配方針

**自由演技**

年1回の決算時（毎年8月29日（休業日の場合は翌営業日））に、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等を信託財産に留保することを基本としつつ、委託会社が市場金利水準、市況動向、基準価額水準等を勘案して、分配金額を決定します。

**自由演技（年2回）**

年2回の決算時（毎年2月28日および8月29日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 分配金に関する留意事項

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

# お申込みメモ ※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

| | 自由演技 | 自由演技(年2回) |
|---|---|---|
| 購入の申込期間 | 継続申込期間：2000年8月30日以降 | 当初申込期間：2019年2月21日～2019年2月27日<br>継続申込期間：2019年2月28日以降 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)<br>※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。 | |
| 購入価額 | 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。) | 当初申込期間：1口=1円<br>継続申込期間：購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。) |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 | |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 | |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 | |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。 | |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 |
| 信託期間 | 無期限(2000年8月30日設定) | 無期限(2019年2月28日設定) |
| 繰上償還 | 受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。 | |
| 決算日 | 毎年8月29日(休業日の場合には翌営業日) | 毎年2月28日および8月29日(休業日の場合には翌営業日) |
| 収益分配 | 毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。<br>「分配金受取コース」 原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。<br>「分配金再投資コース」 税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。<br>※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 | |
| 課税関係 | 各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。<br>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。<br>※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。<br>※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 | |

# お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ●ご購入時

### 購入時手数料

購入価額に3.24%*(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。
*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

## ●ご換金時

### 換金時手数料

ありません。

### 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

## ●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

### 運用管理費用(信託報酬)

自由演技：ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.728%*(税抜1.60%)
*消費税率が10%になった場合は、年率1.760%となります。
自由演技(年2回)：ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.6956%*(税抜1.57%)
*消費税率が10%になった場合は、年率1.727%となります。

| 支払先 | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
|---|---|---|---|
| 内訳(税抜) | 年率0.7625% | 年率0.7625% | 自由演技：年率0.0750%<br>自由演技(年2回)：年率0.0450% |
| 主な役務 | 信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 | 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 | 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |

### その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

# ご注意事項等

**当資料のお取扱いにおけるご注意**

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
●投資信託は
1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 委託会社その他関係法人の概要

●**委 託 会 社**　**アセットマネジメントOne株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。

●**受 託 会 社**　**三井住友信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理業務等を行います。

●**販 売 会 社**　募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

## 照　会　先

**アセットマネジメントOne株式会社**

●コールセンター　0120-104-694　受付時間：営業日の午前9時～午後5時
●ホームページアドレス　http://www.am-one.co.jp/

Asset Management One | アセットマネジメントOne

313311、313343-10A-1902